

特別企画：「新電力会社（特定規模電気事業者、PPS）」の実態調査

36 都道府県に 206 社、震災後設立が約 3 割

～「東京都」が全体の約 4 割でトップ、2 位は「福岡県」～

はじめに

震災後のエネルギー問題を背景に、注目度が高まる「新電力会社（PPS）」。新電力会社とは、東京電力、関西電力といった既存の大手電力会社とは別の特定規模電気事業者を指す。大手電力会社による電力料金の値上げや、電力自由化の流れのなかで、今後も新規参入が相次ぎそうだ。

帝国データバンクは、経済産業省・資源エネルギー庁管轄の「特定規模電気事業者」に登録の 206 社（4 月 25 日現在）について、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS 2」（144 万社収録）などをもとに、都道府県別、設立時期、業種別、年売上高別、上場区分別に集計・分析した。同様の調査は今回が初めてとなる。

調査結果（要旨）

1. 4 月 25 日現在、届け出がある「新電力会社」は 206 社。都道府県別では、「東京都」（82 社、39.8%）が全体の約 4 割でトップ。2 位は、地場企業の新規参入が目立つ「福岡県」の 15 社
2. 206 社の設立時期を見ると、震災前が 146 社（71.6%）で全体の 7 割強。震災後の設立は 58 社（28.4%）を数え、2011 年 7 社、2012 年 26 社、2013 年 20 社、2014 年 5 社
3. 206 社を年売上高別に見ると、設立から日が浅く営業実績がないケースや事業実態が判然としない「未詳」（72 社、35.0%）が全体の 3 割強を占めるなど、小規模事業者も目立つ
4. 206 社の上場区分を見ると、上場企業は 26 社（12.6%）、同子会社・関係会社が 31 社（15.0%）を数えた。一方、「独立系」の企業が全体の 7 割超を占めた

主な「特定規模電気事業者」

	企業名	所在地		企業名	所在地
1	J X 日鉱日石エネルギー（株）	東京都	6	大和ハウス工業（株）	大阪府
2	丸紅（株）	東京都	7	日本製紙（株）	東京都
3	パナソニック（株）	大阪府	8	キャノンマーケティングジャパン（株）	東京都
4	日産自動車（株）	神奈川県	9	オリックス（株）	東京都
5	阪和興業（株）	大阪府	10	（株）NTTファシリティーズ	東京都

1. 都道府県別

4月25日現在、届け出がある「新電力会社（特定規模電気事業者、PPS）」は206社。これらの本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」（82社、39.8%）がトップとなった。

2位は、地場企業の新規参入が目立つ「福岡県」で15社（構成比7.3%）。3位は「大阪府」で12社（同5.8%）、4位は「愛知県」で10社（同4.9%）、5位は「千葉県」が9社（同4.4%）で続いた。36都道府県に新電力会社があり、全国的に参入が進みつつあることが分かる。

社数上位10都道府県

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	東京都	82	39.8
2	福岡県	15	7.3
3	大阪府	12	5.8
4	愛知県	10	4.9
5	千葉県	9	4.4
6	長野県	6	2.9
6	群馬県	6	2.9
6	北海道	6	2.9
9	徳島県	5	2.4
9	神奈川県	5	2.4

2. 設立時期

206社の設立時期を見ると、2011年3月の東日本大震災前が146社（構成比71.6%）となり、全体の7割強を占めた。これに対し、震災後に設立された企業が58社（構成比28.4%）。これを年別に見ると、2011年が7社（同3.4%）、2012年が26社（同12.7%）、2013年が20社（同9.8%）となっている。2014年の設立企業だけでもすでに5社（同2.5%）を数えた。

資源エネルギー庁によれば、昨年10月からの約7ヵ月の間に、全体のほぼ半数にあたる100社が「特定規模電気事業者」の届け出を新たに行うなど、ここにきて新規参入が相次いでいる。

設立時期	社数	構成比 (%)
震災前	146	71.6
震災後	58	28.4
2011年	7	3.4
2012年	26	12.7
2013年	20	9.8
2014年	5	2.5
合計	204	100.0

※設立時期未詳の2社除く

3. 業種別

206社を業種別に見ると、「卸売業」（44社、構成比21.4%）がトップ。次いで、「サービス業」（29社、同14.1%）、「小売業」（23社、同11.2%）の順となった。このうち、電気事業以外の業種を見ると、「電気機械器具卸売」（16社、構成比7.8%）、「家庭用機械器具小売」（14社、同6.8%）、「電気工事」（9社、同4.4%）、「石油卸」（8社、同3.9%）、「経営コンサルタント」（4社、構成比1.9%）などが上位に入った。

業種	社数	構成比 (%)
建設業	13	6.3
製造業	18	8.7
卸売業	44	21.4
小売業	23	11.2
運輸・通信業	3	1.5
サービス業	29	14.1
不動産業	4	1.9
その他	26	12.6
不明	46	22.3
合計	206	100.0

4. 年売上高別

206社を年売上高別に見ると、各区分に散らばっている。このうち、「1億円以上10億円未満」が31社（構成比15.0%）、「1億円未満」も14社（同6.8%）を数えたほか、設立から日が浅く営業実績がないケースや事業実態が判然としない「未詳」（72社、同35.0%）が全体の3割強を占めるなど、小規模事業者も目立つ。一方、「1000億円以上」が29社（構成比14.1%）を数えた。

年売上高	社数	構成比 (%)
1億円未満	14	6.8
1億円以上10億円未満	31	15.0
10億円以上100億円未満	39	18.9
100億円以上1000億円未満	21	10.2
1000億円以上	29	14.1
未詳	72	35.0
合計	206	100.0

5. 上場区分別

206社の上場区分を見ると、未上場企業が180社、全体の87.4%を占めた。これに対し、上場企業は26社（構成比12.6%）を数え、上場企業の子会社・関係会社が31社（同15.0%）判明した。

一方、いかなる上場企業系列にも属さない「独立系」の企業が全体の7割超を占めた。

上場区分	社数	構成比 (%)
未上場	180	87.4
上場	26	12.6
合計	206	100.0

6. 今後の見通し

現行制度では、経済産業省・資源エネルギー庁に届け出をすることで、新電力会社として特定規模電気事業に参入できる（「認可制」ではなく、「届出制」となっている）。電力の全面自由化の流れと相まって、今後成長が見込まれる市場であり、同事業に参入する企業はここに来て急増している。

しかしその一方で、「新電力会社」の中にはすでに解散、休眠に追い込まれた企業が出てきているほか、昨年3月には省エネ機器販売、保守のイーエムシー（東京、負債16億7000万円）が破産手続き開始決定を受けた。さらに、今年4月にも太陽光発電システム販売のGlobal Energy Japan（旧商号：ロハス電力、福岡）が実質的な営業活動停止状態に陥り、債権者から破産を申し立てられる事態も判明している。

このほか、必ずしも自前の発電設備を確保する必要もなく、比較的容易に届け出をすることもできるため、なかには、そもそも新電力会社としての営業実態が判然としないケースもある。今後は参入企業が増加する一方で、淘汰の動きが散発する可能性もある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。